

新たな成長に向けた ドコモの取り組み



2012年3月8日

株式会社NTTドコモ

代表取締役社長 山田 隆持

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づき、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足 of 継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術と互換性のある技術を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者等のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者等のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

1. 東日本大震災からの復旧と 新たな災害対策

1. 東日本大震災からの復旧と 新たな災害対策

(1) 被災状況

東日本大震災の被災状況

- ドコモの通信設備・ドコモショップなども大きな被害を受けた



①基地局設備(宮城県 松島野蒜)



②基地局設備(宮城県 石巻緑町)



③伝送設備(岩手県 野田村)



④ドコモショップ(宮城県 石巻東店)

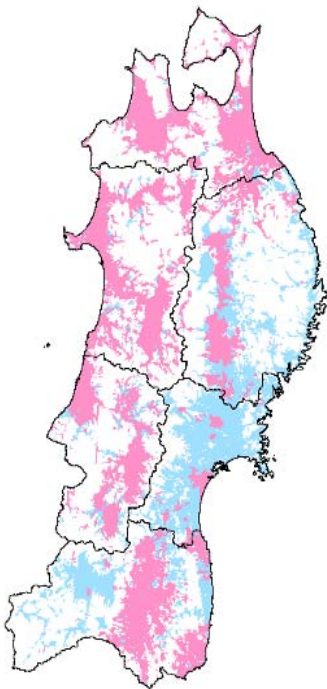
1. 東日本大震災からの復旧と 新たな災害対策

(2) 東日本大震災からの復旧

サービスエリアの復旧状況

- 4月30日時点で震災前のサービスエリアにほぼ復旧

3月12日時点



4,900局がサービス中断

主なサービス中断要因

地震・津波による
直接被害
(損壊・水没など)

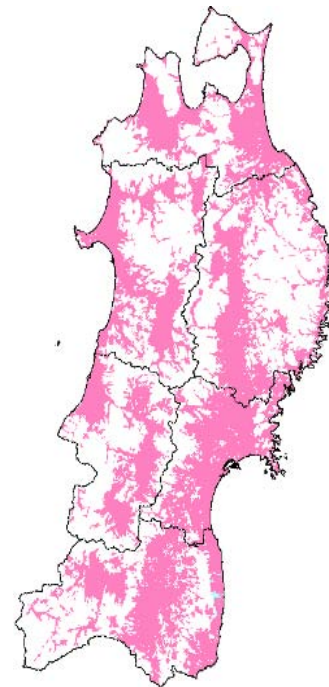
地震による伝送路断
(光ファイバなど)

長時間停電による
バッテリーの枯渇

使用可能エリア

使用不可エリア

4月30日時点



震災前のエリアにほぼ復旧

1. 東日本大震災からの復旧と 新たな災害対策

(3) 新たな災害対策

新たな災害対策

重要エリアにおける 通信の確保

人口密集地及び行政機関の
通信を確保

- ① 災害時における通信確保のために大ゾーン方式基地局を全国に設置(104ヶ所)
⇒ 人口の約35%をカバー
- ② 都道府県庁、市区町村役場等の通信を確保するため、基地局の無停電化、バッテリーの24時間化を推進(約1,900局)
⇒ 人口の約65%をカバー、災害拠点病院の約50%

被災エリアへの 迅速な対応

- ③ 衛星携帯電話の即時提供による避難所等の通信確保(3,000台)
- ④ 衛星システムを活用したエリアの早期構築
・衛星エントランス基地局の増設
(車載型:19台に倍増、可搬型:新規24台)
- ⑤ マイクロエントランス回線を活用した機動的なエリア構築
・非常用マイクロ設備の配備(100区間)

災害時における お客様の更なる 利便性向上

- ⑥ 災害時に強いパケット通信を活用した
「災害用音声お届けサービス」の開発
- ⑦ 復旧エリアマップの拡充
- ⑧ 操作性向上の為、災害用伝言板の音声ガイダンス対応
- ⑨ エリアメールの更なる活用(津波警報への拡大)
- ⑩ SNS等との連携によるICT活用の更なる推進

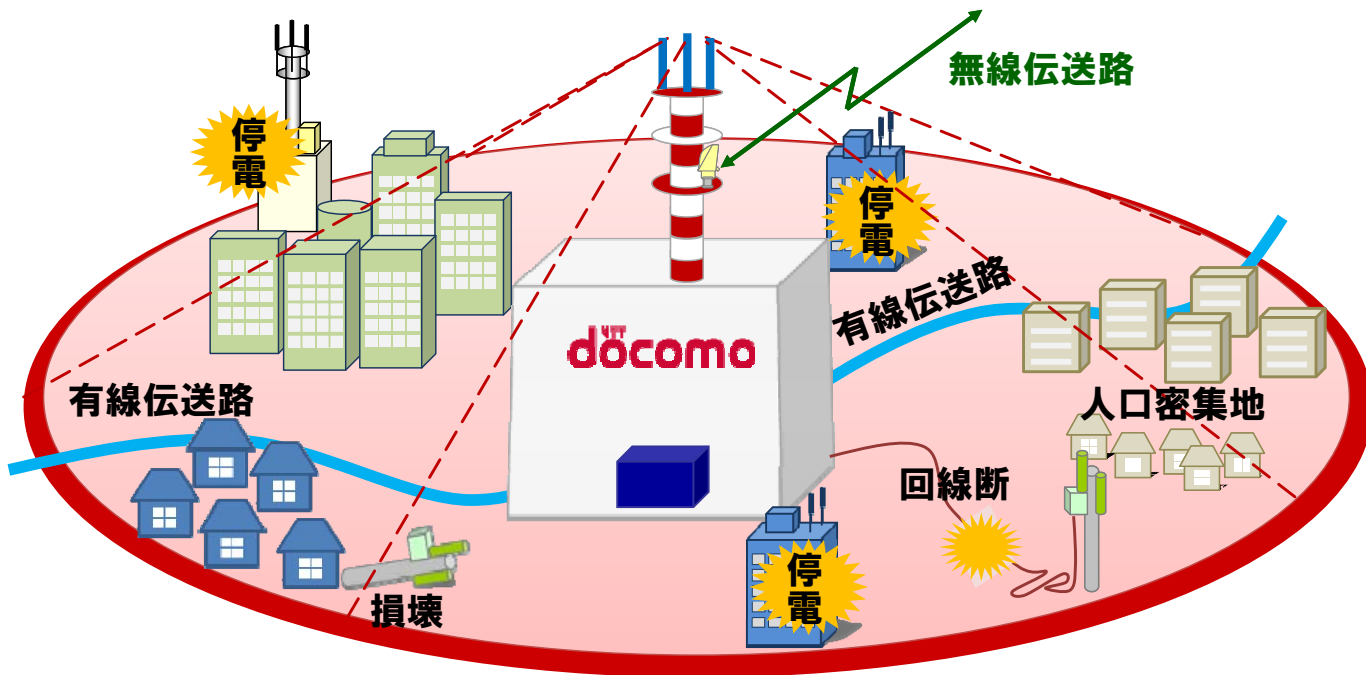
新たな災害対策の進捗状況

・新たな災害対策は、2012年2月末で全施策が概ね完了

取り組み施策	2011年				2012年	
	4月	6月末	9月末	12月末	3月末	
完了 ① 大ゾーン基地局の設置						完了
	2月末で全104局の設置完了					
完了 ②-1 基地局の無停電化						完了
	2011年6月末で約700局が完了				(2012年2月末:約720局)	
概ね完了 ②-2 基地局のバッテリー24時間化						完了
	2012年2月末で約1,000局概ね完了					
概ね完了 ③ 衛星携帯電話の即時提供						
	2012年2月末で約1,000台確保(全3,000台の早期配備完了に向けて取り組む)					
完了 ④ 衛星システムの充実			完了			完了
	2011年9月末で可搬型全24台、2012年1月末で車載型全9台の配備完了					
完了 ⑤ 非常用マイクロエントランス回線設備の充実						完了
	2011年9月末で全100区間の配備完了					
完了 ⑥ 災害用音声お届けサービス						完了
	2012年3月1日より提供開始					
完了 ⑦ 復旧エリアマップの拡充			完了			完了
	HP提供の迅速化 更なる迅速化・視認性向上					
完了 ⑧ 災害伝言板サービスの音声ガイダンス対応						完了
	夏モデルの一部機種より開始					
完了 ⑨ エリアメールの更なる活用					▲ 国や地方公共団体が配信する際の利用料金の無料化(7月1日～)	
完了 ⑩ SNS等との連携によるICT活用						▲ 津波警報への対応開始

大ゾーン基地局の設置①

- ・広域災害・停電時に人口密集地の通信を確保するため、通常の基地局とは別に、大ゾーン基地局を2012年2月末で全国に設置完了(104ヶ所)
- ・都道府県毎に概ね2ヶ所(東京は6ヶ所、大阪は4ヶ所)



半径約7Kmをカバー

※一般の基地局カバー範囲は半径数100m～数km

大ゾーン基地局の設置 ②

- 大ゾーン基地局は、2012年2月末時点で全104局を設置完了

【関東甲信越地区 25局】



(渋谷区)



(千代田区)



(横浜市)

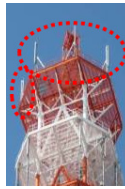
【東海地区 10局】



(名古屋市)



(静岡市)



(津市)

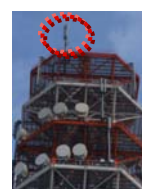


(岐阜市)

【中国地区 10局】



(広島市)



(鳥取市)



(埼玉県)



(長野市)



(新潟市)

【関西地区 14局】



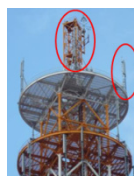
(大阪市)



(神戸市)



(和歌山市)



(姫路市)

【四国地区 8局】



(高松市)



(高知市)

【北海道地区 3局】

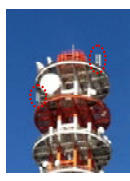


(旭川市)

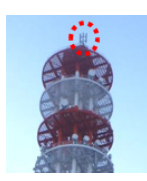


(釧路市)

【東北地区 12局】

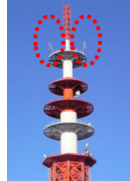


(仙台市)

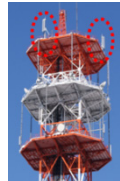


(秋田市)

【北陸地区 6局】



(金沢市)

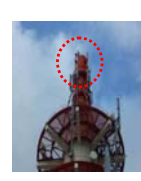


(富山市)

【九州地区 16局】



(鹿児島市)



(沖縄市)

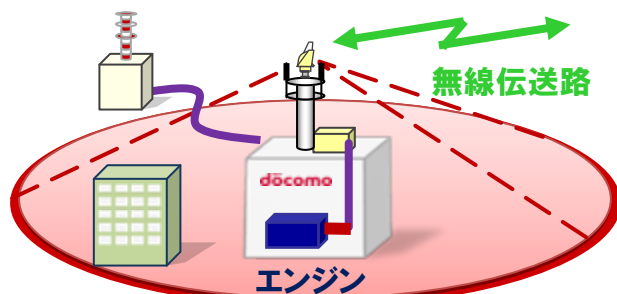
基地局の無停電化・バッテリーによる24時間化

都道府県庁、市区町村役場等の重要エリアの通信を確保する対策は2012年2月末で概ね完了

- ・エンジンによる無停電化は2011年6月末で概ね対策完了(2012年2月末:約720局、完了率:約99%)
- ・バッテリー24時間化は2012年2月末で概ね対策完了(2012年2月末:約1,000局、完了率:約87%)

エンジンによる無停電化

2011年6月末で概ね対策を完了
(2012年2月末:約720局)



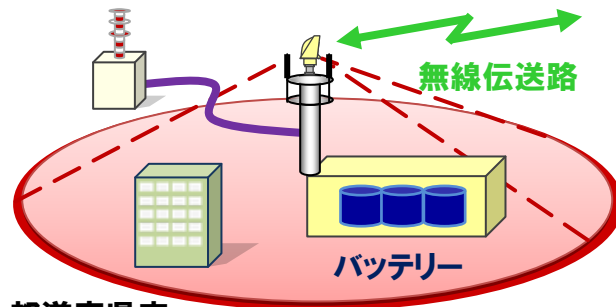
都道府県庁
市区町村役場等



(エンジン)

バッテリー24時間化

2012年2月末で概ね対策を完了
(2012年2月末:約1,000局)



都道府県庁
市区町村役場等



(バッテリー収容箱)



(バッテリー)

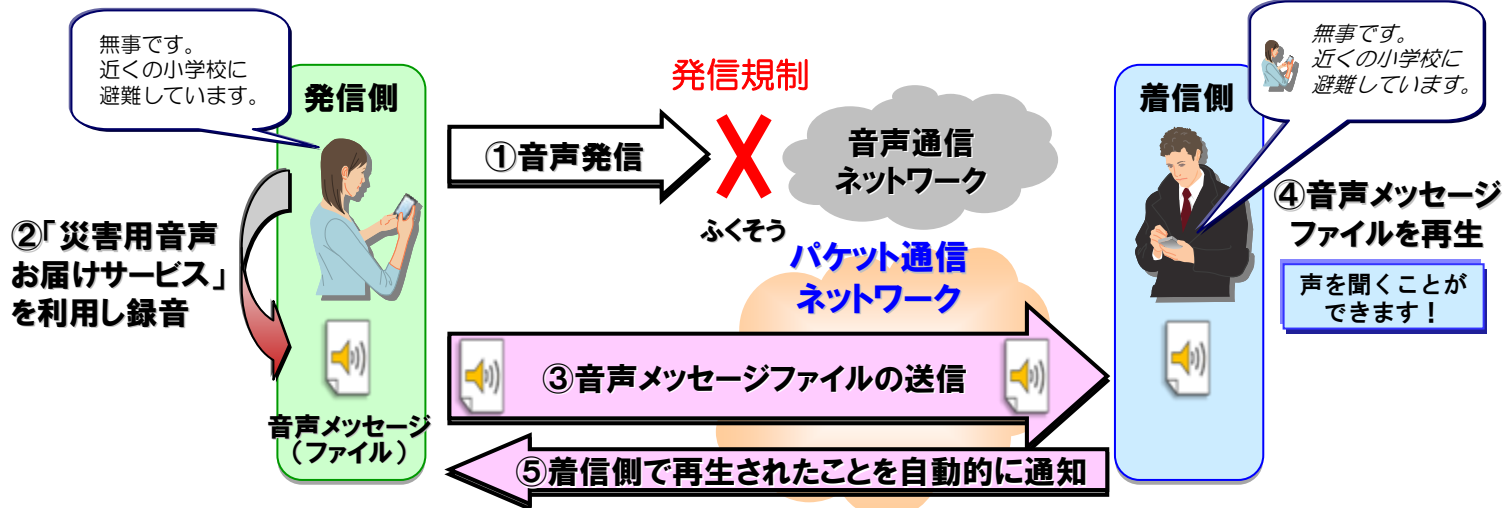
災害用音声お届けサービス

- ・災害により音声がつながりにくい時にデータ化した音声を届けることが可能
- 「災害用音声お届けサービス」を、2012年3月1日よりサービス提供開始
- －2012年3月31日まで体験サービス実施

災害用音声お届けサービス

<サービス提供内容>

- ・無料
- ・災害用伝言板と同時に提供開始
- ・全国で利用可能



2. ドコモの変革の取り組み

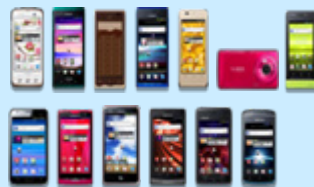
ドコモの変革の取り組み

- 全業務について見直しを図り、ドコモグループ全社が一丸となって変革を実行

端末

docomo
with
series

docomo
NEXT
series



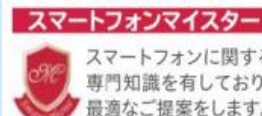
アフター・顧客対応力



診断ツールアプリ



通常起動 セーフモード起動



スマートフォンマイスター
スマートフォンに関する
専門知識を有しており、
最適なご提案をします。

サービス



dmenu



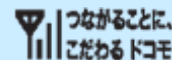
dmarket



エリア・品質



屋外75Mbps化
スループット対策など



48時間以内の訪問対応

プロモーション 「walk with you」



料金

スマートフォン定額通信サービス（高速通信専用）	5,460円/月
モバイルクラウドサービス（1.2GB通信以上）	5,985円/月
NEW パソコンとの同時接続サービス（最大10台同時接続）	10,395円/月 → 8,190円/月

2年契約でおトクなプラン	
タイプXi にねん	780円/月
Xiトーク24	1,480円/月
通話がおトクに、かけ放題	
Xiかかホーダイ 定額制	700円/月

ドコモグループ一丸となったあらゆる面でのお客さま満足度向上に向けた改革

変革の成果1：お客様満足度の向上

- ・ J.D. パワー アジア・パシフィック、日経BPコンサルティングによる携帯電話サービスのお客様満足度の各種調査で第1位を受賞

《個人部門》

2011年11月の調査結果において
顧客満足度第1位を受賞(11月24日)※1
「2010年-2011年 2年連続第1位」

総合満足度 第1位



2年連続受賞

- 電話機
- 通信品質・エリア
- 提供サービス
- 各種費用
- 電話購入経験
- アフターサービス対応

《法人部門》

2011年6月の調査結果において
法人顧客満足度第1位を受賞(9月15日)※2
「2009年-2011年 3年連続第1位」

総合満足度 第1位

3年連続受賞



- 営業窓口の対応
- サービス内容
- サービス品質
- コスト

《データ通信》

2011年3月の調査結果において
お客様満足度第1位を受賞(5月16日)※3
「2009年-2011年 3年連続第1位」



2011年「総合満足度」を含め
15項目中8項目で満足度1位

3年連続受賞

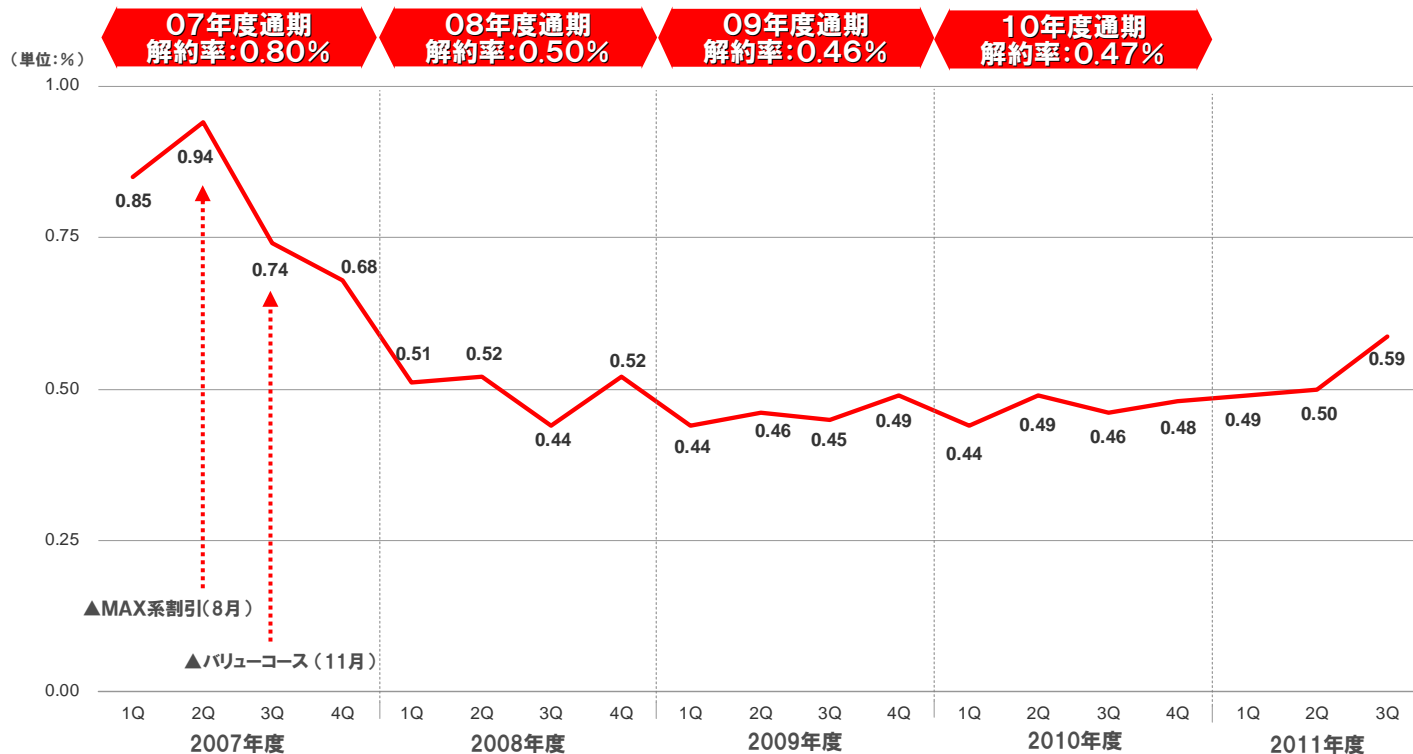
※1 出典：J.D. パワー アジア・パシフィック 2011年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM。
2011年8月、日本国内在住の携帯電話利用者 計31,200名からの回答による。www.idpower.co.jp

※2 出典：J.D. パワー アジア・パシフィック2009-2011年日本人向け携帯電話・PHSサービス顧客満足度調査SM。携帯電話・PHSサービスを提供する事業者に関して従業員100名以上の企業2,466社からの3,214件の回答を得た2011年調査結果による(1社につき最大2携帯電話・PHS事業者の評価を取得)。www.idpower.co.jp
※3 日経BPコンサルティングの実施するモバイルデータ通信事業者の提供サービス(LTE、3G、WiMAX等)に関する利用者の総合満足度調査(第3回モバイルデータ通信顧客満足度調査(2011年3月実施))のうち、右記項目による。「総合満足度項目、通信エリアの広さ(屋外)・通信エリアの広さ(屋内)項目、通信品質(接続までの時間)項目、通信品質(通信中の切断)項目、端末の性能/機能/使いやすさ項目、販売店・ショップ店員の対応項目、アフターサービス・サポート項目」

変革の成果2：解約率の低下

- 新たなビジネスモデル導入以降、解約率は大幅に改善

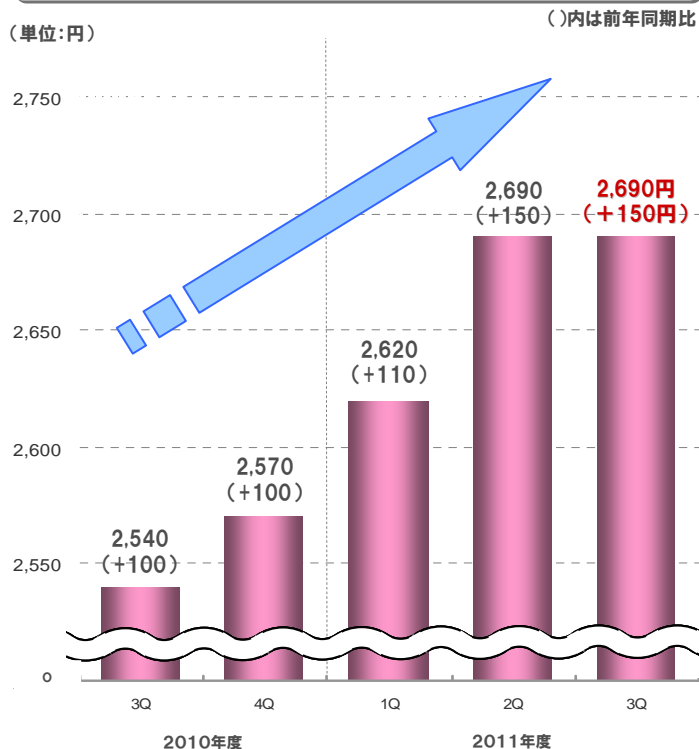
■携帯電話（Xi+FOMA+mova）解約率



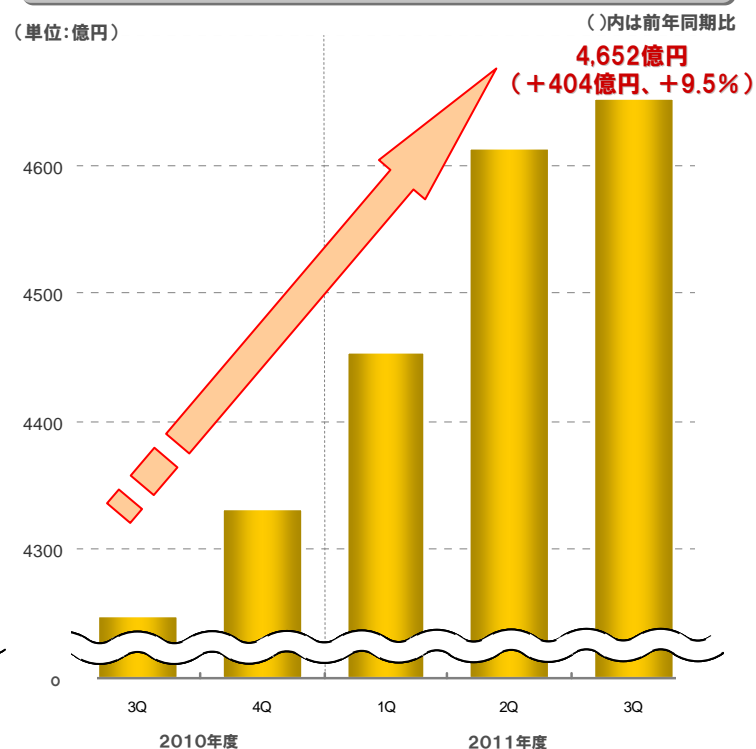
18 変革の成果3: パケットARPU・パケット収入の向上

- スマートフォン及びデータ通信端末の販売拡大に伴いパケットARPUが増加
- パケット収入の伸び率以上に、パケット収入も増加している

パケットARPUの推移



パケット収入の推移



3. 中期ビジョン2015

～スマートライフの実現に向けて～

中期ビジョン2015（要旨）

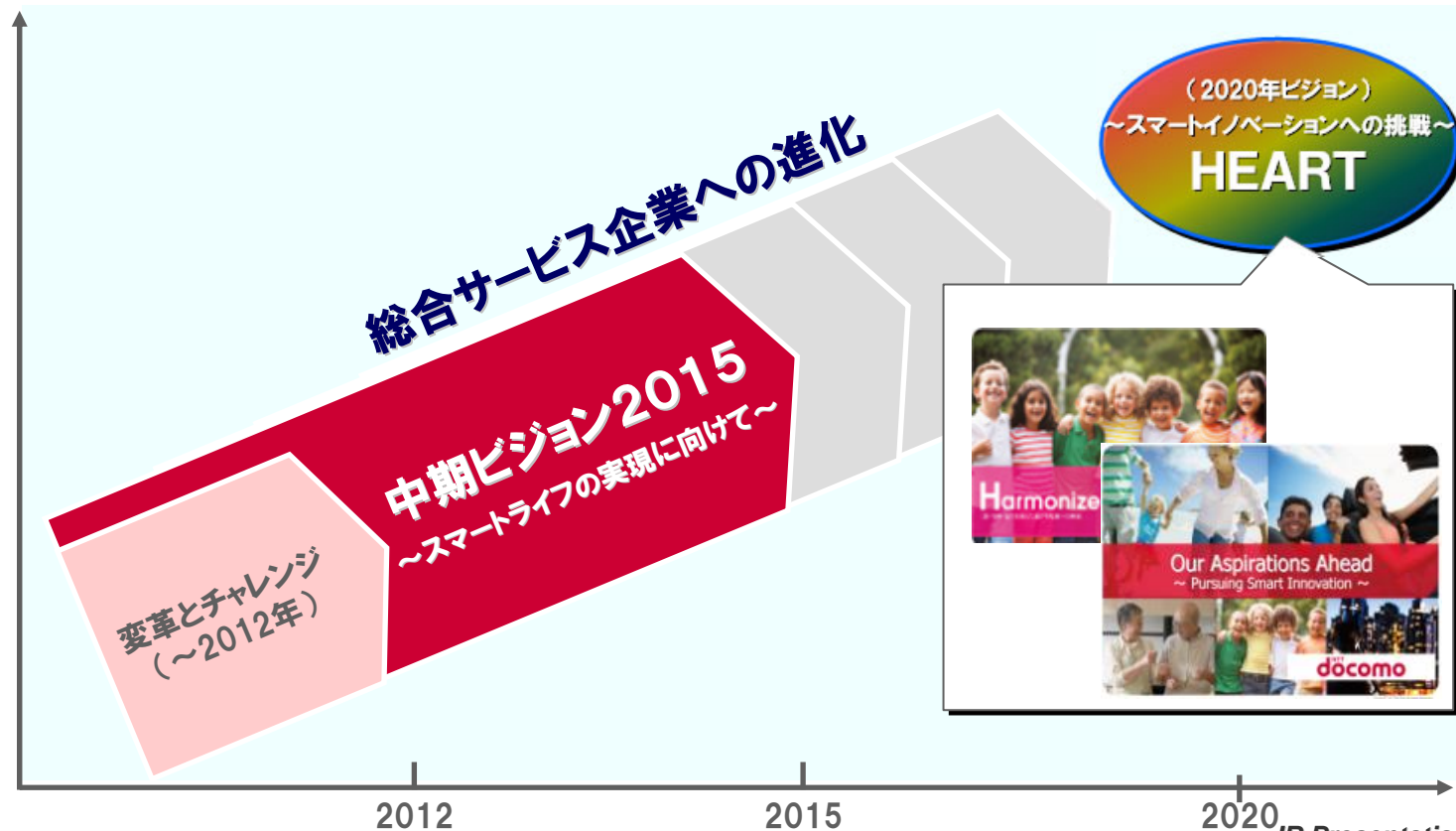
- ・ 2020年ビジョン「HEART～スマートイノベーションへの挑戦～」に向けた確実なステップとして、「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」を策定

- ・ スマートフォンを中心とした多彩なデバイスにおいて、オープンな環境のもと自由で広がりのあるサービス・コンテンツや快適な操作性の進化に取り組み、お客様の更なる楽しさや便利さを追求する。
- ・ 「モバイルを核とする総合サービス企業(Integrated Service Company)」を目指し、アライアンス企業との協業により、様々な産業・サービスとモバイルとの融合を通じたイノベーションに取り組み、新たな価値を創造し、新しい市場を創出する。
- ・ これらサービスの進化と産業・サービスの融合の取り組みを「ドコモのクラウド」で加速させ、暮らしやビジネスがより安心・安全で便利・効率的になることにより、より充実したスマートライフの実現を目指す。

**「中期ビジョン2015」
(1) 全体像**

「中期ビジョン2015」の位置付け

- ・ 2020年ビジョン「HEART～スマートイノベーションへの挑戦～」の実現を目指し、2015年に向けた取り組みを「中期ビジョン2015」として策定



スマートライフの実現に向けて

- モバイルのサービス進化と、産業・サービスの融合による新たな価値創造の取り組みをドコモのクラウドにより加速させ、スマートライフの実現を目指す

一人ひとりのスマートライフの実現

《 パーソナルライフエージェント 》

便利・充実・効率的

安心・安全

楽しみ・喜び

ドコモのクラウド

「パーソナル」
クラウド

「ビジネス」
クラウド

ネットワーククラウド

モバイルのサービス進化
に向けた取り組み

産業・サービスの融合による
新たな価値創造の取り組み

お客様満足度向上に向けた取り組み

ドコモのクラウド

「パーソナル」クラウド

コンシューマ向けに
幅広いサービスを
支える基盤

「ビジネス」クラウド

新しいビジネススタイルを
提供するソリューション基盤

ネットワーククラウド

ネットワークでの高度な
情報処理・通信処理により
付加価値を提供する基盤

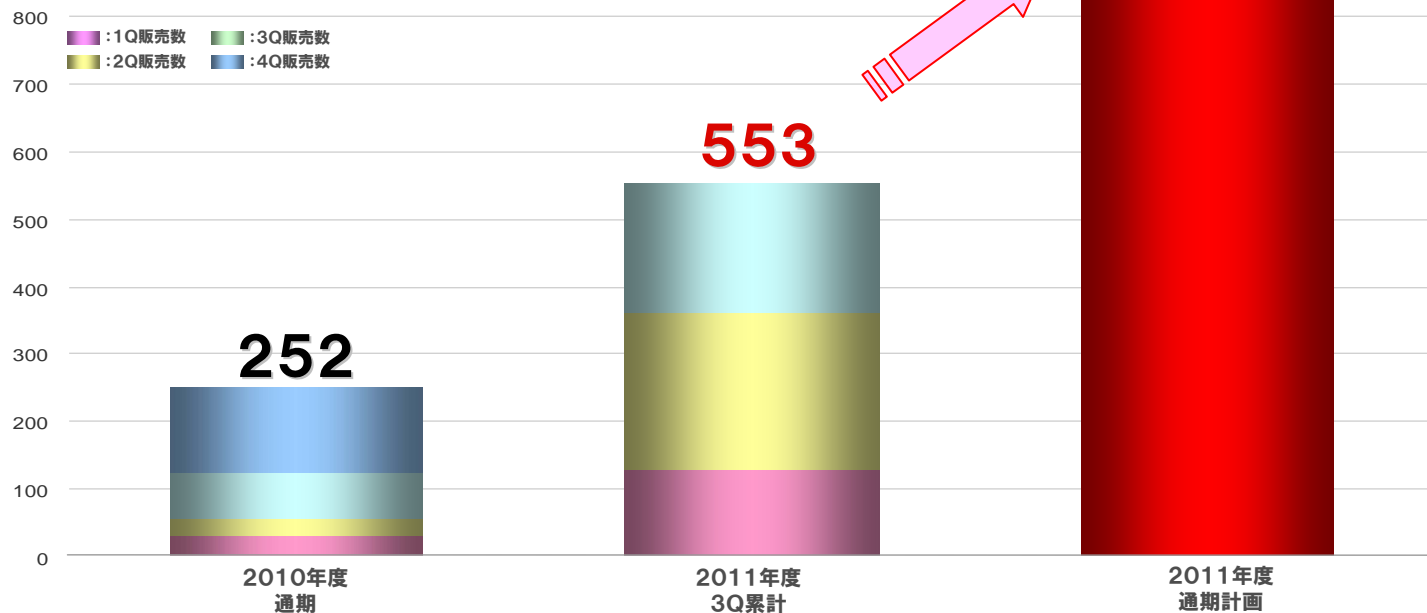
「中期ビジョン2015」
**(2) モバイルのサービス進化
に向けた取り組み**

スマートフォン（販売数）

- ・ 2011年度3Q累計のスマートフォン販売数は553万台

スマートフォン販売数

(単位:万台)



スマートフォン(端末ラインナップ)

- ・ 2011年冬春モデルスマートフォンは、24機種
- ・ 2012年2月末時点で、冬春モデルスマートフォンはXi対応4機種を含む18機種を発売

2011年冬春モデルスマートフォン

2011年度3Q

2011年度 4Q

docomo
NEXT
series

(12機種)



docomo
with
series

(12機種)



春得スマホキャンペーン

2012年2月1日～2012年3月31日

ドコモ スマートフォン
購入時

月々サポートを増額し、
実質ご負担額を

5,040円引

端末購入サポート
対象機種から
Xiへの機種変更時

端末購入サポート
解除料と同額を
キャッシュバック

27 スマートフォン向け新サービス①（dメニュー、dマーケット）

- ・スマートフォンにおける新しいチャレンジとして、新しいポータルサイト「dメニュー」を開始
- ・iモードの課金認証の仕組みをスマートフォンにも導入
- ・新たに、スマートフォン向けのドコモ直営コンテンツマーケット「dマーケット」を開始

dメニュー

2011年11月提供開始



これまでのスマートフォンにはない
新しいポータルサイト

iモードの人気コンテンツや
スマートフォンならではのコンテンツも充実

CPは約900社、約3,900サイト
※2011年12月末時点 今後拡大予定



dマーケット

2011年11月提供開始



新しい「楽しみ」が見つかる
ドコモ直営のコンテンツマーケット



約5,000タイトル



約100万楽曲



約35,000タイトル



Androidマーケットから
ドコモが厳選

※画像はイメージです

■訪問者数(11月18日~12月31日累計)

対応端末利用者のうち dマーケット訪問率 **約80%**

増大するトラフィックへの対応

- ・ 増大するトラフィックに対しては、Xiを中心としたネットワークの最適化を図ることでお客様に安定した通信品質を提供
- ・ スマートフォン5,000万台を見据え、増大するデータ量のみならずバックグラウンドで発生する信号量に対しても適切に対応

トラフィックの推移(予想)

対応方針

(トラフィック量)



【ネットワーク容量対策】

ネットワーク基盤高度化

スマートフォン5,000万台に耐えうるネットワーク基盤の構築

ネットワーク容量の拡大

Xiへのマイグレーション促進
新周波数の活用
小ゾーン化・セクタ細分化

トラフィックコントロール

ヘビーユーザに対する通信速度制御

ネットワーク負荷の軽減 (データオフロード)

Mzone(公衆無線LANサービス)の活用(3万~10万スポットへ拡大)
フェムトセル・Wi-Fiの活用(宅内)

【Xi新料金プランの導入】

新料金プラン

速度制限、
階段型料金プランの導入

1月25日に発生したネットワーク障害の概要

【発生日時】

2012年1月25日(水) 08:26

【回復日時】

2012年1月25日(水) 13:08

【サービス影響時間】

約4時間40分

【サービス影響内容】

- ・FOMA音声及びパケット通信で発着信しづらい
- ・位置登録しづらい(圏外表示)

【影響人数】

最大約252万人

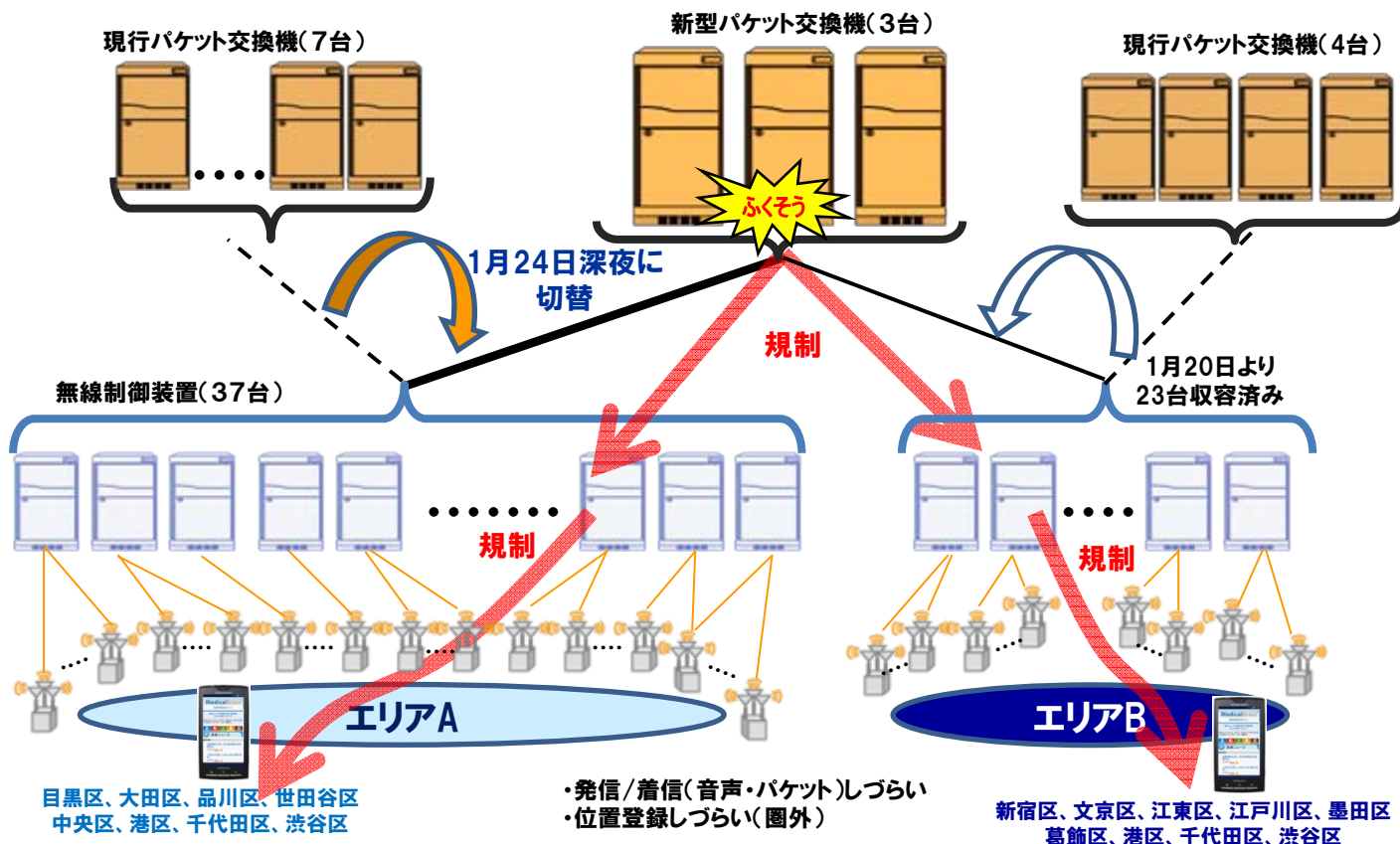
【申告件数】

252件

申し訳ございませんが、
著作権の都合上、地図データを
削除させていただきました。

新型パケット交換機への切替と事象原因

- スマートフォンの急増に対応するため新型パケット交換機への切替作業を行ったが、アプリケーション（VoIPなど）の急激な普及に伴い増加した制御信号を処理できず、ふくそうが発生し、FOMAサービスの音声通話とパケット通信が利用しづらい状況となった

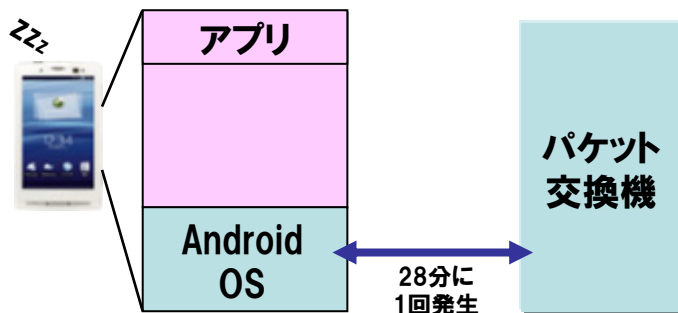


制御信号増加の要因

- ・ 移動通信では、通信を行っていない場合、周波数有効利用のために無線リソースを解放するが、コミュニケーションアプリ(VoIPやChatなど)の普及により、端末がデータ送受信することによる、端末～交換機間で接続・解放のための制御信号が急増している。

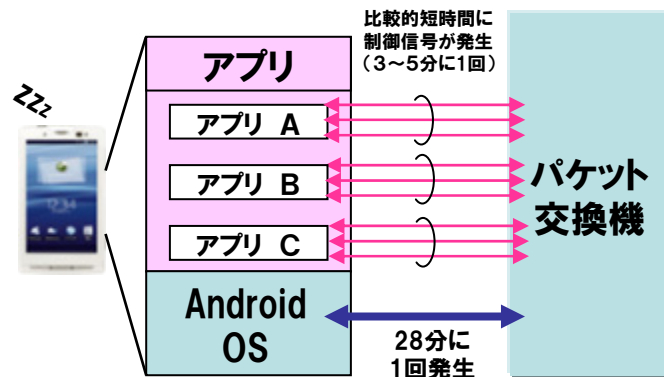
コミュニケーションアプリをご利用されていない場合

端末を操作していない状態でも、Android OS機能により28分毎に制御信号が発生



コミュニケーションアプリをご利用されている場合

OS機能に加えてアプリケーション毎に断続的に制御信号が発生



↔ OSによる制御信号
↔ アプリによる制御信号

ドコモの最近の通信障害

発生時期	障害内容	対象地域	障害発生原因
2011年6月6日	従来型の携帯電話も含め、音声通話やメールの送受信、インターネットへの接続がしづらくなる	関東 甲信越	サービス制御装置の一部パッケージ(ハードウェア)が故障。 バックアップへの切り替えにおいても不具合が発生
2011年8月16日	spモードのメールの送受信、インターネットへの接続がしづらくなる	全国	ドコモの通信設備の故障により、大量の再接続が発生し、 ネットワーク認証装置の処理能力がオーバー
2011年12月20日	spモードのメールアドレスが別の利用者のものと置き換わる	関西	spモードサーバでのふくそうに起因して、spモードサーバ における電話番号とIPアドレスの関連付けにアンマッチが発生
2012年1月1日	spモードのメール送受信がしづらくなり、 不達メッセージをお届けできない	全国	spモードメールが集中し、メール情報サーバがスローダウン
2012年1月25日	従来型の携帯電話も含め、音声通話やメールの送受信、 インターネットへの接続がしづらくなる	東京都内	新型パケット交換機への切り替えを実施したところ、 制御信号がパケット交換機の処理能力をオーバー

ネットワーク基盤高度化対策本部の設置

- ・スマートフォンの利用者急増に対応したネットワークの高度化を実現するため、社長を本部長とした「ネットワーク基盤高度化対策本部」を設置

ネットワーク基盤高度化対策本部

審議案件

取締役会
経営会議

<本部長>

代表取締役社長 山田隆持

<副本部長>

代表取締役副社長 辻村清行

<凡例>

- ★ 事務局
- ・ 構成メンバー

※ 検討に応じて適宜追加

※ 設置時期：2011年12月25日(日)

<検討メンバー>

- ・取締役常務執行役員以上
- ・研究開発推進部
- ・移動機開発部
- ・ネットワーク開発部
- ・無線アクセス開発部
- ・マーケティング部
- ・CS推進部
- ・プロダクト部
- ・スマートコミュニケーションサービス部
- ・ボランティアサービス部
- ・ユビキタスサービス部
- ・サービスプラットフォーム部
- ・無線アクセスネットワーク部
- ・コアネットワーク部

- ・サービス運営部
- ・端末サービス部
- ・販売部
- ・フロント支援センター
- ・お客様サービス部
- ・料金営業部
- ・法人ビジネス戦略部
- ・クレジット事業部
- ・情報システム部
- ・総務部
- ・法務部
- ・情報セキュリティ部
- ・広報部
- ★経営企画部
- ★ネットワーク部

■対策のポイント

- ① スマートフォン増大に伴うトラフィック増への対応
- ② 異常時のバーストラフィックへの対処
- ③ 情報セキュリティの更なる強化
- ④ 不具合発生時のお客様対応のあり方

※ 案件の重要性に応じて、副本部長を主査とし、検討メンバーは適宜事務局にて調整する

ネットワーク基盤高度化に向けた対処策

- ・スマートフォン利用者急増に伴い発生する障害に対しては、当面の対処を行う
- ・ネットワークの信頼性向上に向けた抜本対策の実行により、スマートフォン5,000万台にも耐えうるネットワーク基盤高度化を実現する

一連の障害に対する当面の対処

投資額

2011～12年度
40億円

スマートフォン
5,000万台
に耐えうる
基盤の構築

spモードシステム
(MAPS)

2011～14年度
400億円

パケット交換機

2011～14年度
1,200億円

2012年
2月21日
発表

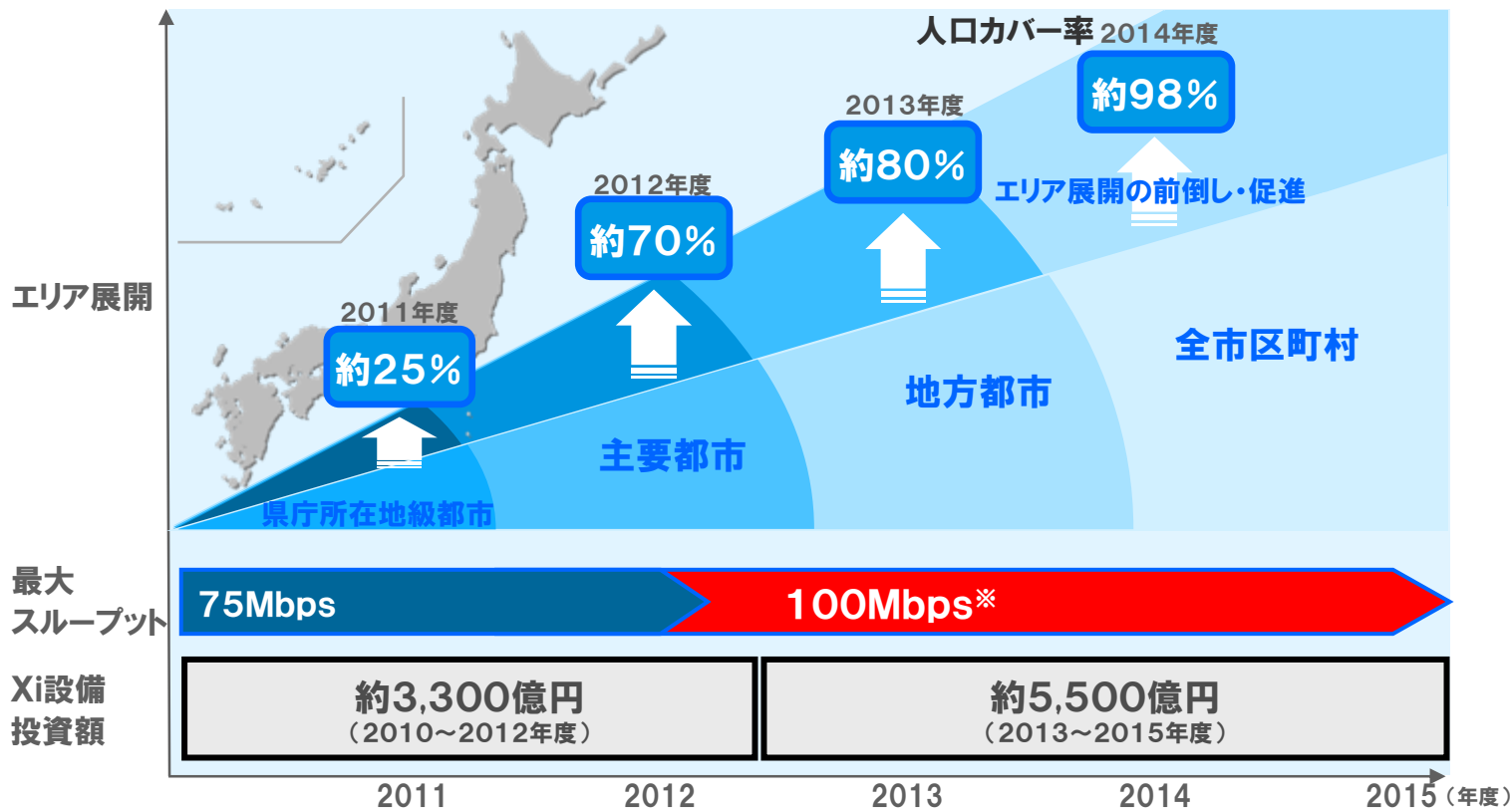
ネットワークが安定して運用できる状態であることを確認

信頼性回復に向けた今後の更なる対策

- ・spモードシステム ⇒ バーストラフィック対策、拡張性向上に向けた対策
- ・パケット交換機 ⇒ 更なる処理能力の向上、制御信号の抑制

「Xi」(クロッシィ)のエリア展開

- 2014年度に全国人口カバー率約98%を目指してエリア展開を促進するとともに、高速通信環境(最大スループット 100Mbps)の早期実現を目指す



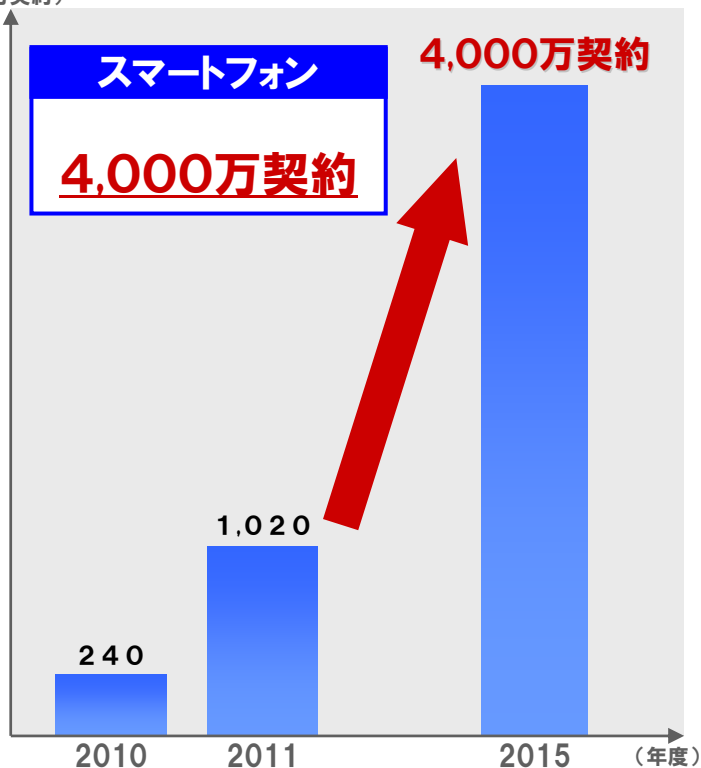
※ 2014年度以降全国対応

スマートフォン・「Xi」(クロツシィ)契約数

- スマートフォン・Xiの更なる普及拡大に向けた取り組みの推進により、2015年度においてスマートフォン契約数4,000万契約・Xi契約数3,000万契約を目指す

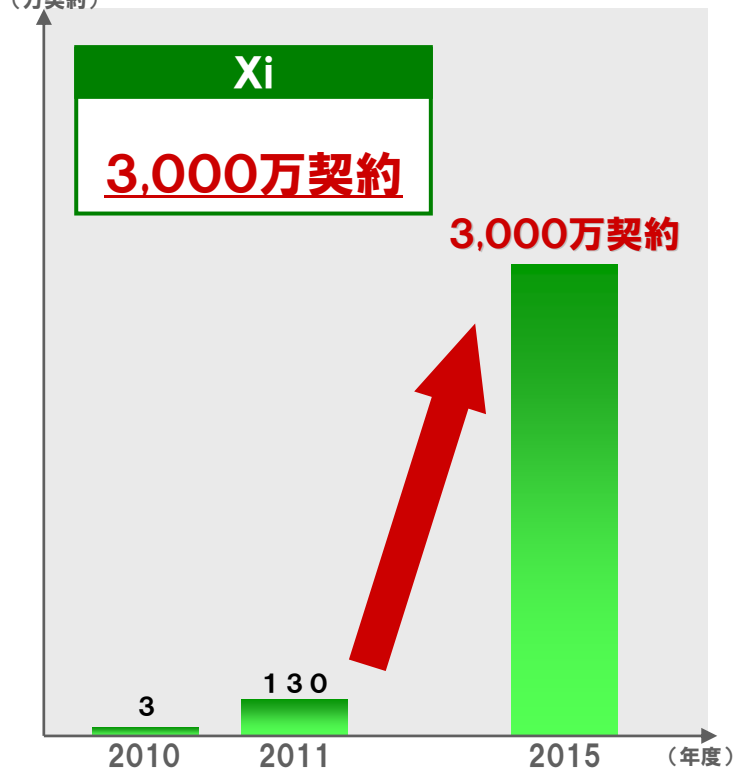
スマートフォン契約数※1

(万契約)



Xi契約数※2

(万契約)

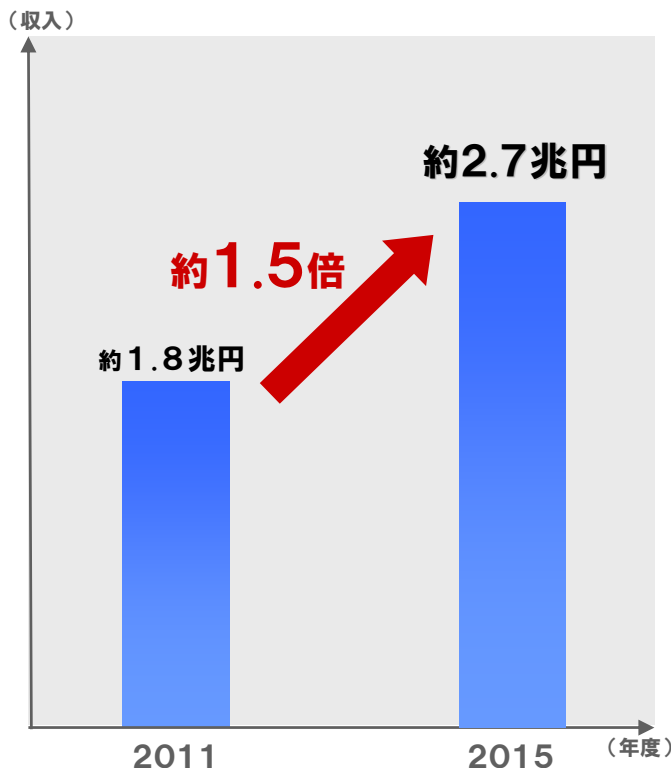


※1 スマートフォン契約数はタブレット端末含む。 ※2 Xi契約数はデータ通信・Wi-Fi・タブレット端末含む。

パケット収入向上に向けて

- ・ スマートフォンを中心としたサービスの進化、Xiの普及拡大、パケット収入向上に向けた取り組みの推進により、2015年度において2011年度比約1.5倍のパケット収入を目指す

パケット収入



スマートフォン・Xiへの移行促進・新規獲得

- ・ Xi対応機種拡大など多彩な端末ラインナップの展開
- ・ 初めてでも簡単にご利用いただける操作性の提供
- ・ 安心してご利用いただくためのセキュリティやサポート体制の拡充

新たなサービスの利用促進

- ・ dメニュー・dマーケットのコンテンツラインナップの更なる充実
- ・ SNS連携やインターネットサービス連携など新しいサービスの提供
- ・ FeliCa・NFCなどを活用したリアル店舗での利用シーンの拡大

タブレットなど2台目需要の獲得

- ・ タブレットならではのコンテンツ・アプリラインナップの充実
- ・ 1つのIDで複数のデバイスを利用するマルチデバイス環境の整備
- ・ タブレット等の法人向け利用シーンの提案による需要獲得
- ・ データカード・Wi-Fiルーターなど様々なデバイスの提供

「中期ビジョン2015」
**(3) 産業・サービスの融合による
新たな価値創造**

～モバイルを核とする総合サービス企業への挑戦～

新たな市場創出に向けて

- ・ モバイルとシナジー効果の高い事業領域において、アライアンス企業との協業により様々な産業・サービスとの融合を通じたイノベーションを起こし、新しい市場を創出する

新たな市場の創出

アライアンス企業との協業により、
新たな価値を創造し、新しい市場を創出する

イノベーションによる
新たな価値創造

様々な
産業・サービス



モバイル

新たな市場創出に向けた主な取り組み ①

- モバイルと産業・サービスとの融合による新たな価値創造を目指して、アライアンス企業との協業により様々な取り組みを推進する

メディア・コンテンツ事業

様々なメディア・コンテンツとモバイルとの融合に関する事業

「mmbi」「D2C」
「映像(放送)/音楽/書籍/ゲーム/
情報コンテンツの提供」等

700億円



2011年度

成長規模*

約3~5倍



2015年度

金融・決済事業

モバイルの特性やクレジット機能などを活用した金融・決済関連事業

「クレジット(iD/DCMX)」 「ワンタイム保険」
「ケータイ払い/ケータイ送金/ドコモロ座」 1,800億円
「グローバル決済アグリゲーション」
「ケータイ補償お届けサービス」等



2011年度

約1.5倍



2015年度

コマース事業

モバイルの特性を活用したコマース関連事業

「ネットショッピングサービス」
「通信販売(オークローンマーケティング等)」
「リアル店舗への新送客サービス」
「ターゲティング広告」等

600億円



2011年度

約3~5倍



2015年度

メディカル・ヘルスケア事業

モバイルを活用した健康・医療に関する事業

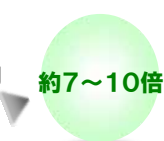
「健康管理・予防支援サービス」
「健保・福利厚生連携サービス」
「受診・治療支援サービス」等

40億円



2011年度

約7~10倍



2015年度

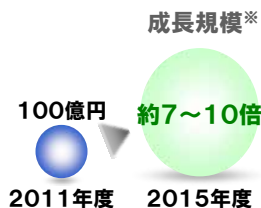
※ 売上高 2015年度/2011年度(見込み)比
IR Presentation

新たな市場創出に向けた主な取り組み ②

M2M事業

様々な機器とモバイルとの融合に関する事業

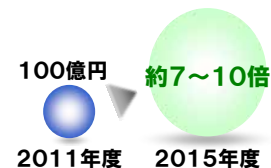
「グローバルM2Mプラットフォーム」
「ゲーム機/電子書籍/カメラ/
ヘルスケア機器/自動車/カーナビ/
建設機器」等



アグリゲーション・プラットフォーム事業

グローバル展開を中心とした各種サービス・ アグリゲーション関連事業

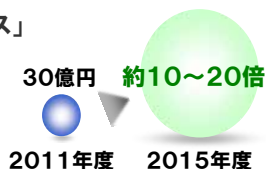
「net mobile(独)」
「コンテンツ・アグリゲーション」
「ポータル・アグリゲーション」等



環境・エコロジー事業

モバイルを活用した様々なエネルギー・エコロジー に関する事業

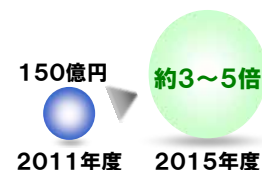
「エネルギー使用ログを活用したサービス」
「グリーン基地局」「園芸サポート」
「サイクルシェアリング」等



安心・安全事業

モバイルを活用した安心・安全に関する事業

「セキュリティ関連サービス」
「お預かり関連サービス」
「見守り関連サービス」等



※ 売上高 2015年度/2011年度(見込み)比

新たな市場創出に向けた主な取り組み ③

- 新たな価値創造・市場創出に向け、企業や自治体との資本・業務提携を推進
- モバイル特性を活かした協業により、各事業への本格参入を目指す

メディア・コンテンツ事業

- 2012年 日本初のスマホ向け放送「NOTTV(ノッティービー)」
4月サービス開始予定
資本金497億円(2011年11月増資)
テレビ各局と連携
- 2000年 電通等と共同出資による
モバイル広告事業「D2C」社設立



金融・決済事業

- 2005年 三井住友カードに34%出資、おサイフケータイ「iD」提供
2006年 クレジットサービス「DCMX」提供
- 2011年 「ドコモ医療保険」提供
(東京海上日動火災保険と提携)



コマース事業

- 2009年 テレビ通信販売事業
「オークローンマーケティング」社に51%出資
- 2012年 食品宅配事業
「らでいっしゅぼーや」社と資本提携合意



メディカル・ヘルスケア事業

- 2011年 健康管理サポートサービス「docomo Healthcare」提供
- 2011年 「オムロンヘルスケア」社と健康・医療ビジネスの
新会社設立で合意



アグリケーション・プラットフォーム事業

- 2009年 ドイツの「ネット・モバイル」社に約87%出資
モバイルコンテンツ配信プラットフォーム事業推進
- 2011年 「ネット・モバイル」社を通じて、
ドイツの商業銀行「Bankverein Werther AG」に約95%出資



M2M事業

- 2010年 日産の電気自動車「リーフ」に通信モジュール搭載
通信と車の融合サービス提供
- 2010年 カーナビへの情報提供サービス「ドライブネット」提供
(パイオニアと提携)
- 2011年 ソニーの携帯型ゲーム機
「PlayStation®Vita」向けに
データ通信専用プリペイドプラン提供



環境・エコロジー事業

- 2010年 自転車共同利用サービス「サイクルシェアリング」
自治体との共同運営実施(札幌市・横浜市・藤沢市)
- 2011年 「次世代グリーン基地局」の取り組み推進



グローバル展開

- 海外キャリアへの出資・提携の推進に加え、今後は総合サービス企業としてのグローバル展開に向けたプラットフォーム構築等にも注力していく

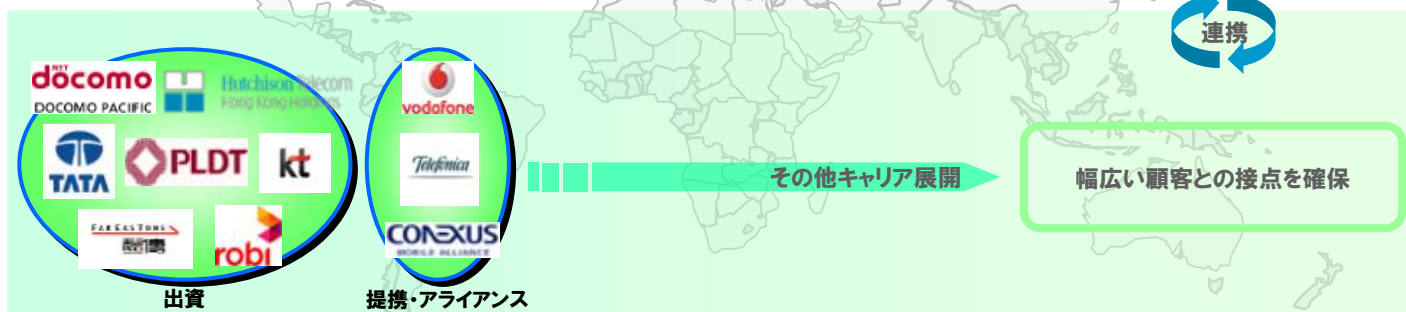
これまで

今後

プラットフォーム・サービス



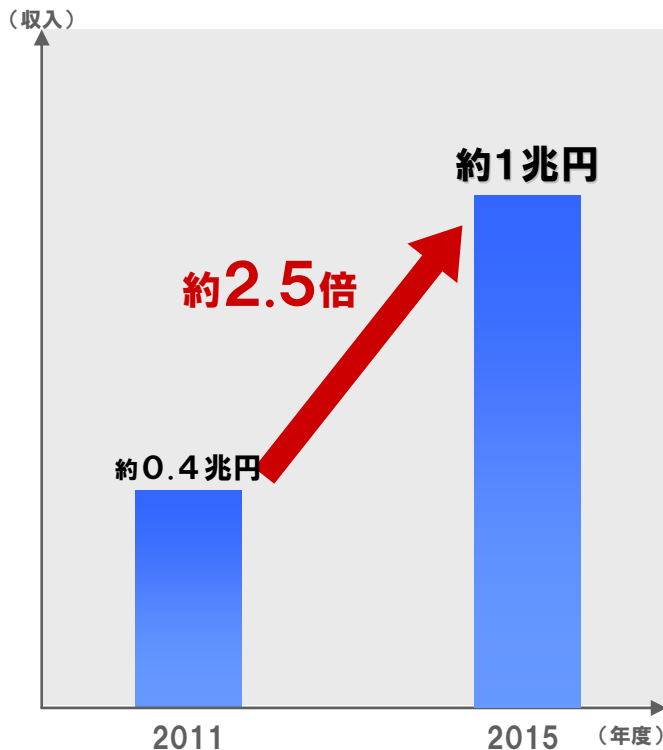
キャリア



新領域における収益拡大

- ・ 新領域における収益は、2015年度に2011年度比約2.5倍の約1兆円を目指す

新領域収益



市場創出に向けた取り組み

マジョリティ出資を基本とした合併会社の設立など、アライアンス企業との協業により、様々な産業・サービスとの融合を通じたイノベーションを起こし、新しい市場を創出する。

グローバルについてはプラットフォーム事業を積極的に展開していく。

主な取り組み分野

- ・ メディア・コンテンツ事業
- ・ コマース事業
- ・ 金融・決済事業
- ・ メディカル・ヘルスケア事業
- ・ 環境・エコロジー事業
- ・ M2M事業
- ・ アグリゲーション・プラットフォーム事業
- ・ 安心・安全事業
- など

「中期ビジョン2015」
**(4) クラウドの活用と安心・信頼
に向けた取り組み**

ドコモのクラウド

- ・サービスの進化と融合の取り組みを「ドコモのクラウド」で加速させ、便利・充実・効率的かつ安心・安全なスマートライフの実現を目指す

ドコモのクラウド



「パーソナル」クラウド

コンシューマ向けに
幅広いサービスを支える基盤

「ビジネス」クラウド

新しいビジネススタイルを
提供するソリューション基盤

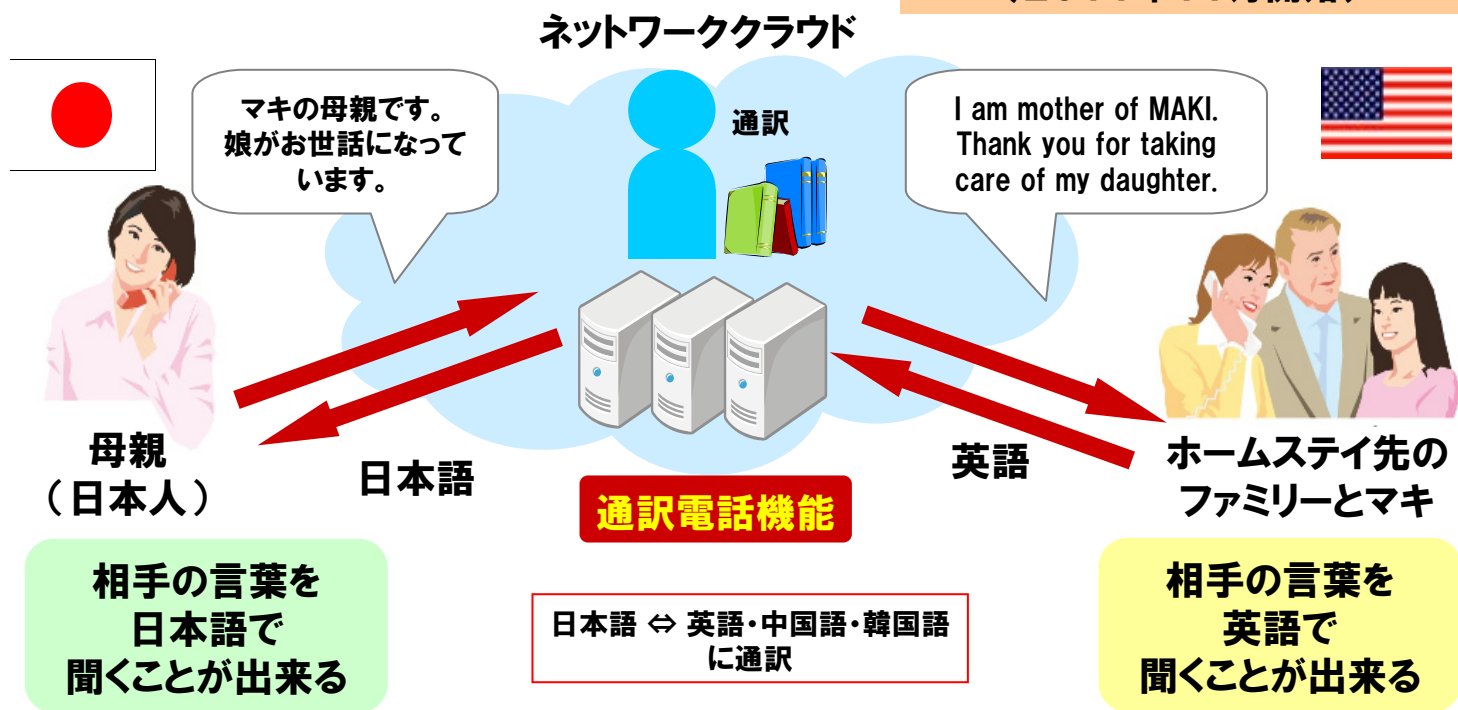
ネットワーククラウド

ネットワークでの高度な
情報処理・通信処理により
付加価値を提供する基盤

ドコモのクラウドサービス例①（通訳電話サービス）

- 異なる言語での会話において、まるでネットワークにおいて通訳が介在するかのよう、母国語を使った会話が可能

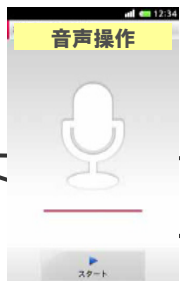
モニターによる試験サービスを実施
（2011年11月開始）



ドコモのクラウドサービス例②（しゃべってコンシェル）

- ・ユーザーインターフェースの高度化の一環として、音声エージェント機能「しゃべってコンシェル」の提供を開始(2012年3月1日)
- ・お客様の音声による指示で、端末機能を直感的に利用・操作することができるようになる

音声認識による操作:メール作成



「Aさんに
メールを送る」

音声指示を認識し、
メールアプリを起動

メール



通話



音楽プレイヤー



「メールの本文は
どうしますか？」

スケジュール



カメラ



...

【音声エージェント機能の概念図】



「Aさんにメールを送る」

音声認識

音声合成

音声認識
エンジン

意図解釈
エンジン

音声合成
エンジン

ネットワーククラウド

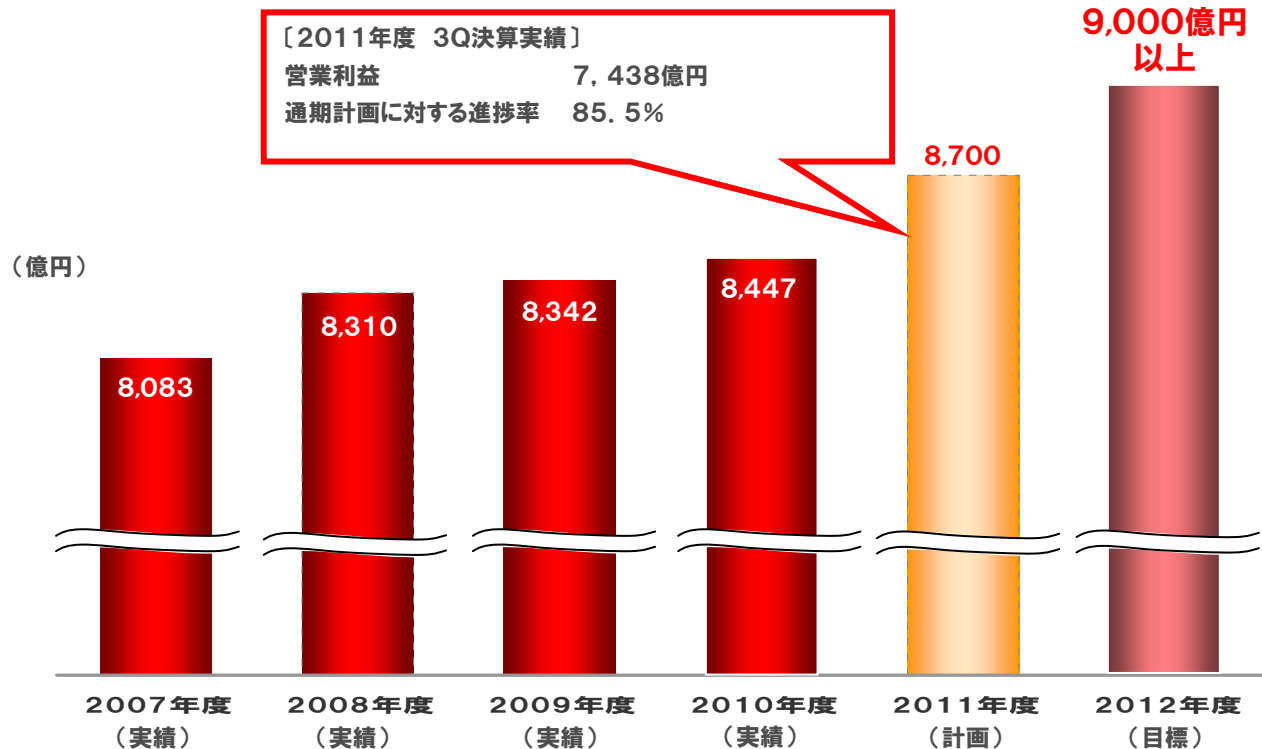
「メールの本文はどうしますか？」

端末とネットワークで機能の分散処理を行いサービスを実現

4. 財務の状況

利益目標

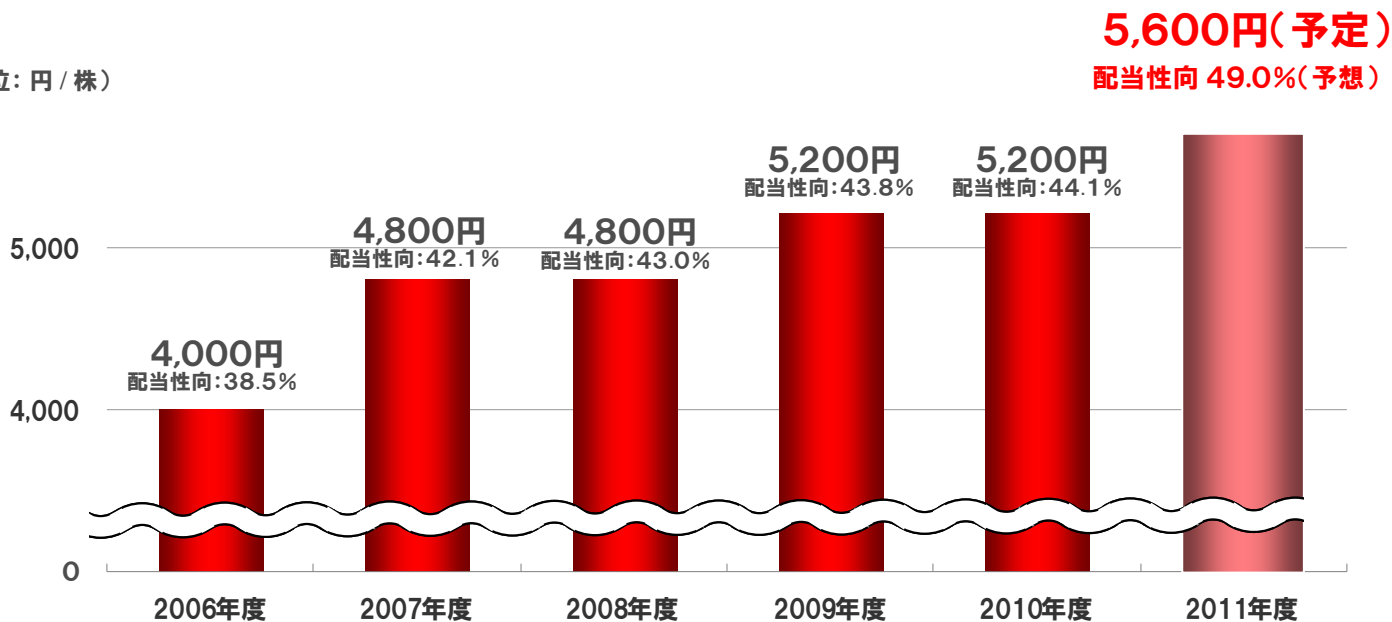
- 2012年度営業利益目標：9,000億円以上
- 2011年度営業利益目標8,700億円に向けて、順調に推移(3Q累計 進捗率85.5%)



株主還元

- ・ 国内トップレベルの配当性向を維持
- ・ 2011年度配当金は、一株当たり 5,600円(400円増配)を予定

(単位: 円 / 株)





手のひらに、明日をのせて。

NTT
docomo